

## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年 2月10日

上場会社名      ローヤル電機株式会社      上場取引所 東  
 コード番号      6593      URL      http://www.royal-elec.co.jp  
 代表者          （役職名）代表取締役社長          （氏名）佐藤 和義  
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長          （氏名）鮫島 弘一      TEL 03-5424-1860  
 定時株主総会開催予定日      平成28年3月25日      配当支払開始予定日      平成28年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日      平成28年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無          : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,131	6.5	△57	－	△36	－	△187	－
26年12月期	4,817	－	△288	－	△303	－	△396	－

（注）1. 包括利益    27年12月期      △269百万円（－%）      26年12月期      △358百万円（－%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△44.55	－	△5.6	△0.7	△1.1
26年12月期	△94.39	－	△10.8	△5.6	△6.0

（参考）持分法投資損益    27年12月期      △3百万円      26年12月期      △96百万円

（注）決算期変更に伴い平成25年12月期は9ヶ月の変則決算となっておりますので、平成26年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,932	3,185	64.6	757.64
26年12月期	5,352	3,476	64.9	826.84

（参考）自己資本    27年12月期      3,185百万円      26年12月期      3,476百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△166	228	48	498
26年12月期	△150	△252	△71	390

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	－	0.00	－	5.00	5.00	21	△5.3	0.6
27年12月期	－	0.00	－	5.00	5.00	21	－	0.6
28年12月期（予想）	－	0.00	－	5.00	5.00		37.34	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,715	13.6	11	△72.5	22	△64.9	△6	－	△1.59
通期	5,329	3.9	90	－	115	－	56	－	13.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	4,342,554株	26年12月期	4,342,554株
27年12月期	138,178株	26年12月期	138,178株
27年12月期	4,204,376株	26年12月期	4,204,376株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,851	1.1	18	△56.3	△37	—	△139	—
26年12月期	3,807	—	42	—	△354	—	△418	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△33.25	—
26年12月期	△99.58	—

(注) 決算期変更に伴い平成25年12月期は9ヶ月の変則決算となっておりますので、平成26年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	4,337	73.1	3,172	73.1	754.55			
26年12月期	4,562	74.4	3,392	74.4	806.90			

(参考) 自己資本 27年12月期 3,172百万円 26年12月期 3,392百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,995	△0.2	37	△37.5	7	△81.6	1.88	
通期	4,028	4.6	122	—	62	—	14.82	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
7. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30
(2) その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安、金融緩和、原油価格下落、そしてインバウンド消費増加等を背景として当初企業収益は堅調な動きをみせておりましたが、これが雇用や所得の増加を通じた個人消費の明確な伸びにはつながらず、また年度後半からは中国経済減速や米国利上げが輸出環境や金融市場に大きな動揺を招いたことで、景気の先行きに不透明感をもたらしております。このような経済状況のもと、当社グループは、送風機ファンの新製品開発をはじめ、営業体制の強化、国内および中国工場でのコスト削減に取り組みましたものの、円安による製造原価上昇と中国需要低下がもたらす受注の落ち込みを十分補完するまでには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度において、売上高は51億3千1百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失は5千7百万円（前年同期は営業損失2億8千8百万円）、経常損失は3千6百万円（前年同期は経常損失3億3百万円）を計上しました。なお、特別利益に投資有価証券売却益1億5千2百万円を計上する一方、特別損失に厚生年金基金脱退損失1億6千4百万円および中国子会社他において1億2千2百万円の減損損失を計上したことなどにより、当期純損失は1億8千7百万円（前年同期は当期純損失3億9千6百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

## (送風機事業)

送風機事業は、中国向けのスマートフォン加工用工作機械に使用する軸流ファンが以前から生産増加で好調を維持していましたが、中国経済の減速やスマートフォン需要の伸び鈍化が明らかとなつてからは受注が落ち込み、これを補うべく投入していました送風機ファンの新製品も十分な成果には至りませんでした。売上高は28億3千2百万円（前年同期比2.4%減）となり、セグメント利益は円安による材料費上昇などから、6千7百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

## (住設事業)

住設事業は、浴室照明器具が住宅着工件数など市況が比較的安定していたことや大手顧客からの受注が増加したことで好調に推移しました。大きな背景としては、照明の発光体が蛍光灯からLEDに移行していくなかで、販売単価がLED化により上昇していることが強い影響を与えているものと考えております。売上高は11億8千1百万円（前年同期比7.2%増）となり、また併せて製造の効率化を実施し原価低減をはかったことで、セグメント利益は8千4百万円（前年同期比517.4%増）となりました。

## (自動巻線機事業)

自動巻線機事業は、前期から売上のずれこんでございました大型案件が売上となり、売上高は10億9千5百万円（前年同期比42.0%増）となりましたが、開発要素の高い案件などによりセグメント損失は2千3百万円（前年同期はセグメント損失3億3千8百万円）となりました。

## (企業再生支援事業)

企業再生支援事業は、売上高2千1百万円（前年同期比45.7%減）、セグメント利益は1千8百万円（前年同期比177.7%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境は、引き続き中国経済の低迷の他、わが国を含む主要国の金融市場が動揺しているなど景気の見通しに不透明感を増しておりますが、一方で人材配置や投資の見直し並びに技術開発を積極的に進めることで、営業体制の増強とともに新製品開発力の向上および製造コストのさらなる低下に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高53億2千9百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益9千万円（前年同期は営業損失5千7百万円）、経常利益1億1千5百万円（前年同期は経常損失3千6百万円）、当期純利益5千6百万円（前年同期は当期純損失1億8千7百万円）と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億8百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は4億9千8百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は、1億6千6百万円の減少となりました。これは、減価償却費1億2千万円、減損損失1億2千2百万円、売上債権の減少7千万円等の資金の増加に対し、税金等調整前当期純損失1億6千9百万円、投資有価証券売却益1億5千万円、厚生年金基金脱退による支出1億6千4百万円等による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、2億2千8百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の売却による収入2億8千8百万円、定期預金の払戻による収入9千万円、有形固定資産の取得による支出1億7百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は、4千8百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加額7千万円、配当金の支払額2千万円が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保を目的として、財務内容の健全化に努め、安定的な配当継続を年1回期末配当にて行うことを基本方針としております。

平成27年12月期の配当につきましては、当期も当期純損失となりましたが、利益準備金を取り崩すことにより、1株当たり5円00銭とさせていただく事を平成28年3月25日開催予定の第62回定時株主総会に付議する旨、平成28年2月10日の取締役会において決議いたしました。

次期につきましても、基本方針である安定的な配当が可能となるよう全社を挙げて努めてまいります所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①付加価値製品への事業展開について

当社は、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに事業を展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の供給も視野に入れた事業展開を行ってまいります。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②連結国内子会社多賀製作所について

当社は、株式会社多賀製作所が製造する自動巻線機製造装置の主要顧客である自動車産業・電機産業等で急激な需要の落ち込みなどが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③連結国外子会社について

当社は、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の樂揚電機（香港）有限公司の子会社として製造会社・販売会社を中国で設立し、中国工場への生産移管及び販路拡大を推進するべく進めておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④企業再生支援事業について

当社は、金融・財政的手法を駆使した企業再生等の支援事業を行っておりますが、それらの性格上、投資リスクも内包しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤株価下落による影響について

当社は、市場性のある株式および市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥地震等自然災害や事故について

当社グループは、当社国内工場（埼玉県深谷市）、連結子会社国内工場（神奈川県足柄上郡松田町、群馬県太田市）、連結子会社在外工場（中国広東省深圳市）に重要な生産・研究開発拠点を有しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産および出荷が遅延することにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成され、主として送風機、照明等住宅関連設備、自動巻線機及び企業再生支援の各事業を行っております。

株式会社小田原エンジニアリングが平成25年9月17日より、当社の親会社となりました。

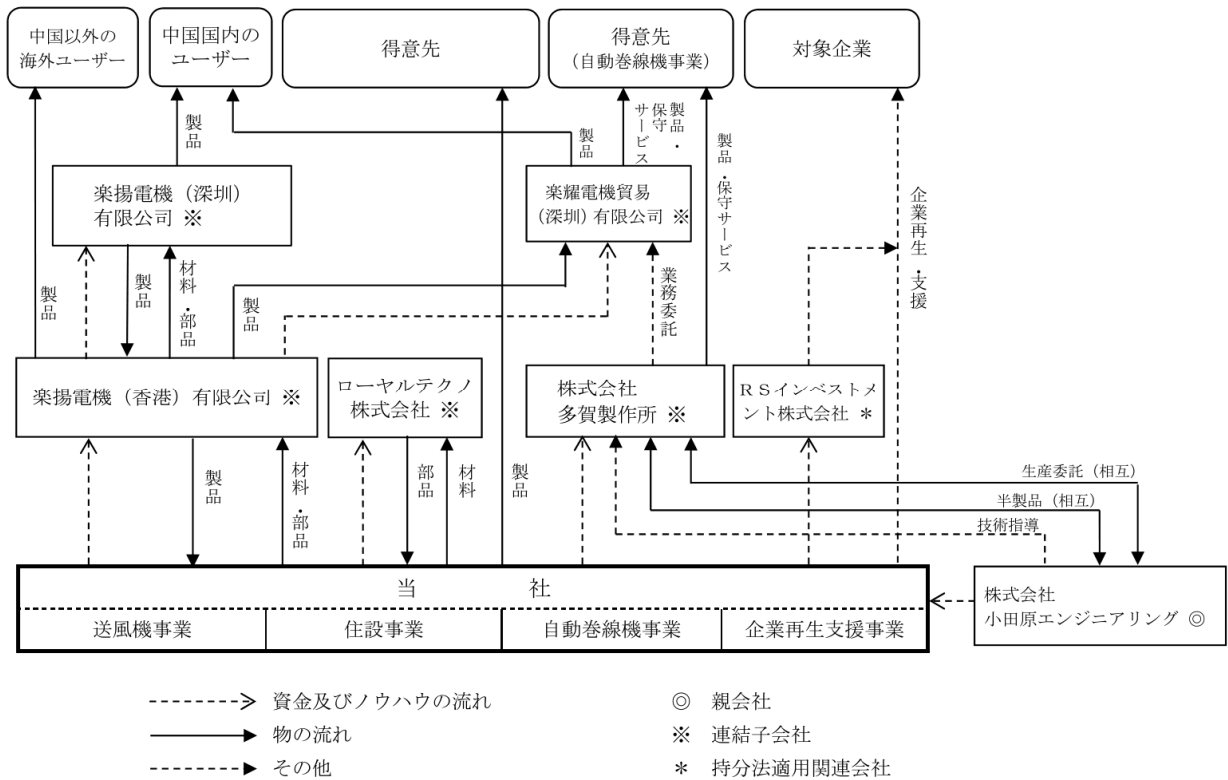
当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

以下の事業区分は、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 送風機事業                      エアコン等冷暖房機器の送風用ファン、工作機械等の冷却用ファンなど幅広い分野で使用されている小型送風機（クロスフローファン、軸流ファン等）を製造、販売しております。
- 住設事業                        浴室等に使用される防水照明器具等及び住宅換気・ビル換気関連用製品を製造、販売しております。
- 自動巻線機事業                家電業界・産業機器業界向けを中心として、自動巻線機の製造・販売を行っております。
- 企業再生支援事業              従来の金融・財政的な手法を主とした企業価値向上に加え、当社の事業主体である製造業のノウハウを活用した企業再生並びに支援事業を行っており、投資ファンドの組成及び運用を行なう事を目的とする、合弁会社RSインベストメント株式会社（持分法適用関連会社）を設立しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) 株式会社 小田原エンジニアリング	神奈川県 足柄上郡 松田町	1,250(百万円)	モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売	被所有 78.4	6	なし	なし	なし
(連結子会社) 楽揚電機(香港)有限公司(注)	中国香港	4(百万香港ドル)	送風機事業 住設事業	100.0	3	資金貸付	当社製品の販売	なし
株式会社 多賀製作所	神奈川県 足柄上郡 松田町	99(百万円)	自動巻線機事業	100.0	5	資金貸付 債務保証	なし	なし
ローヤルテクノ株式会社	群馬県太田市	10(百万円)	送風機事業	100.0	1	なし	当社製品の製造	なし
楽揚電機(深圳)有限公司(注)	中国深圳	460(万US\$)	送風機事業 住設事業	100.0 (100.0)	1	なし	当社製品の製造	なし
楽耀電機貿易(深圳)有限公司	中国深圳	1(百万元)	自動巻線機事業	100.0 (100.0)	1	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) RSインベストメント株式会社	東京都港区	100(百万円)	企業再生支援事業	50.0	1	なし	なし	なし

(注) 特定子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小田原エンジニアリンググループの一員として、同グループの社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をはじめ、以下の経営の基本方針を実践していくことにより、社会生活に不可欠な送風・換気・照明・巻線機にかかる製品の製造・販売を通して、事業の成長並びに社会への貢献と信頼向上を目指すとともに、株主および投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

- 経営の基本方針
1. 顧客第一主義
  2. 技術と品質でNo.1
  3. 活気ある職場づくり
  4. 企業体質の強化

#### (2) 目標とする経営指標

本業の製造事業においては売上高営業利益率10%の達成を中期目標として、より一層の技術力・営業力の強化、並びに製造工程の更なるスリム化と効率化を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで販売先への部品供給を主な事業として展開してまいりましたが、今後は付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の製造・販売も視野に入れた事業展開を行ってまいります。

また、顧客のアジア圏への生産移行に伴う、当社の中国での供給体制はほぼ整いましたが、最近の中国経済の動向に対しては適宜対処しながら、引き続き体制強化に努め、アジア圏のマーケット開拓により、中国現地での営業強化に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応した営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常に顧客の新たなニーズに応える高付加価値製品の開発および生産に注力し、品質向上と徹底したコストダウンおよび短納期化に取り組むことが重要課題であると考えております。

また、小田原エンジニアリンググループとの様々な協力・融合をより一層すすめてシナジー効果を発揮していくことは、当社グループにおける事業上・経営上の課題であり、既に当社グループの自動巻線機事業を担う株式会社多賀製作所において効果が現れはじめておりますが、これに留まらず今後もあらゆる手段を通して協力・融合をすすめ、ステークホルダーの皆さまに対してご理解いただける成果を積み上げるべく取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,686	615,462
受取手形及び売掛金	※1 1,543,187	※1 1,472,415
営業投資有価証券	456,834	440,819
商品及び製品	417,622	458,523
仕掛品	348,491	192,901
原材料及び貯蔵品	381,865	447,372
その他	58,552	58,310
貸倒引当金	△1,563	—
流動資産合計	3,807,676	3,685,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834,473	822,599
減価償却累計額	△650,169	△656,557
建物及び構築物（純額）	184,304	166,041
機械装置及び運搬具	452,075	423,176
減価償却累計額	△367,929	△365,334
機械装置及び運搬具（純額）	84,145	57,842
工具、器具及び備品	644,283	561,114
減価償却累計額	△569,407	△503,026
工具、器具及び備品（純額）	74,876	58,088
土地	619,249	610,437
建設仮勘定	17,541	9,340
有形固定資産合計	980,117	901,750
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
その他	21,061	32,530
無形固定資産合計	53,903	65,372
投資その他の資産		
投資有価証券	488,691	259,295
その他	22,167	20,171
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	510,858	279,467
固定資産合計	1,544,878	1,246,590
資産合計	5,352,555	4,932,395

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 827,660	※1 739,847
短期借入金	※2 200,000	※2 270,000
未払法人税等	23,768	30,149
前受金	302,622	269,843
賞与引当金	24,623	26,753
アフターサービス引当金	7,886	17,931
その他	151,462	164,691
流動負債合計	1,538,025	1,519,215
固定負債		
リース債務	2,021	1,184
繰延税金負債	73,707	35,899
退職給付に係る負債	227,531	153,900
資産除去債務	14,700	14,700
その他	20,226	22,107
固定負債合計	338,186	227,792
負債合計	1,876,211	1,747,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	371,240	162,931
自己株式	△227,043	△227,043
株主資本合計	3,359,389	3,151,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,536	76,250
為替換算調整勘定	△18,581	△41,942
その他の包括利益累計額合計	116,954	34,308
純資産合計	3,476,344	3,185,388
負債純資産合計	5,352,555	4,932,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,817,832	5,131,881
売上原価	※1,※2 4,312,000	※1,※2 4,418,584
売上総利益	505,831	713,296
販売費及び一般管理費		
発送配達費	72,671	82,734
給与手当等	217,306	234,668
賞与引当金繰入額	5,783	6,172
退職給付費用	13,678	17,932
アフターサービス引当金繰入額	7,886	5,936
業務委託費	59,921	49,925
その他	※2 417,010	※2 373,586
販売費及び一般管理費合計	794,258	770,955
営業損失(△)	△288,426	△57,658
営業外収益		
受取利息	8,009	5,848
受取配当金	7,148	5,079
為替差益	50,192	—
受取家賃	9,276	9,276
その他	14,663	14,499
営業外収益合計	89,290	34,703
営業外費用		
支払利息	1,537	1,517
持分法による投資損失	96,750	3,589
為替差損	—	3,810
支払手数料	—	4,000
その他	5,644	402
営業外費用合計	103,933	13,320
経常損失(△)	△303,069	△36,275
特別利益		
固定資産売却益	—	2,269
投資有価証券売却益	—	152,367
新株予約権戻入益	130	—
特別利益合計	130	154,637
特別損失		
固定資産除売却損	※3 146	※3 95
投資有価証券売却損	—	1,655
減損損失	※4 87,964	※4 122,195
厚生年金基金脱退損失	—	164,348
特別損失合計	88,111	288,295
税金等調整前当期純損失(△)	△391,050	△169,933
法人税、住民税及び事業税	8,529	33,034
法人税等調整額	△2,730	△15,681
法人税等合計	5,799	17,353
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△396,850	△187,287
当期純損失(△)	△396,850	△187,287

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△396,850	△187,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,642	△59,286
為替換算調整勘定	3,160	△23,360
その他の包括利益合計	※ 38,802	※ △82,646
包括利益	△358,047	△269,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△358,047	△269,934

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,448	1,676,743	789,112	△227,043	3,777,261
当期変動額					
剰余金の配当			△21,021		△21,021
当期純損失（△）			△396,850		△396,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△417,872	－	△417,872
当期末残高	1,538,448	1,676,743	371,240	△227,043	3,359,389

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	99,894	△21,742	78,152	130	3,855,543
当期変動額					
剰余金の配当					△21,021
当期純損失（△）					△396,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,642	3,160	38,802	△130	38,672
当期変動額合計	35,642	3,160	38,802	△130	△379,199
当期末残高	135,536	△18,581	116,954	－	3,476,344

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,448	1,676,743	371,240	△227,043	3,359,389
当期変動額					
剰余金の配当			△21,021		△21,021
当期純損失（△）			△187,287		△187,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△208,309	－	△208,309
当期末残高	1,538,448	1,676,743	162,931	△227,043	3,151,079

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135,536	△18,581	116,954	3,476,344
当期変動額				
剰余金の配当				△21,021
当期純損失（△）				△187,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,286	△23,360	△82,646	△82,646
当期変動額合計	△59,286	△23,360	△82,646	△290,955
当期末残高	76,250	△41,942	34,308	3,185,388

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△391,050	△169,933
減価償却費	143,265	120,520
有形固定資産除売却損益（△は益）	146	△2,174
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△150,711
減損損失	87,964	122,195
厚生年金基金脱退損失	—	164,348
貸倒引当金の増減額（△は減少）	462	△1,563
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,490	2,417
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	7,886	10,045
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20,225	△73,630
受取利息及び受取配当金	△15,157	△10,928
支払利息	1,537	1,517
持分法による投資損益（△は益）	96,750	3,589
売上債権の増減額（△は増加）	△67,793	70,506
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	39,230	16,015
たな卸資産の増減額（△は増加）	△322,178	52,096
仕入債務の増減額（△は減少）	26,716	△89,709
前受金の増減額（△は減少）	296,448	△32,779
未払消費税等の増減額（△は減少）	16,478	△2,197
その他	△53,436	△32,860
小計	△149,463	△3,233
利息及び配当金の受取額	15,158	10,928
利息の支払額	△1,442	△1,369
法人税等の還付額	3,157	9,688
法人税等の支払額	△18,008	△18,324
厚生年金基金脱退による支出	—	△164,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,598	△166,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△121,529	—
定期預金の払戻による収入	—	90,087
有形固定資産の取得による支出	△118,200	△107,786
有形固定資産の売却による収入	—	2,270
無形固定資産の取得による支出	△8,666	△39,513
投資有価証券の取得による支出	△4,877	△5,051
投資有価証券の売却による収入	—	288,063
その他	810	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,463	228,069
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△17,368	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,677	△836
配当金の支払額	△20,856	△20,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,902	48,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,836	△1,062
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△462,128	108,606
現金及び現金同等物の期首残高	852,384	390,256
現金及び現金同等物の期末残高	※ 390,256	※ 498,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

樂揚電機（香港）有限公司

株式会社多賀製作所

ローヤルテクノ株式会社

樂揚電機（深圳）有限公司

樂耀電機貿易（深圳）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

RSインベストメント株式会社

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ロ 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。なお、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	2～9年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ アフターサービス引当金

当社及び一部の国内連結子会社において製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として、過去の実績率により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部連結子会社は、小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合への出資金で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	14,803千円	17,103千円
支払手形	46,065	37,619

※2 当社及び一部の国内連結子会社において、取引銀行3行（前連結会計年度は当社の1行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	950,000千円
借入実行残高	200,000	270,000
差引額	300,000	680,000

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	252,581千円	55,517千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	46,211千円	34,426千円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	146千円	建物及び構築物 0千円
工具器具	0	機械装置及び運搬具 0 工具器具 95

## ※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## (1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 無形固定資産（その他）等	株式会社多賀製作所 東京都羽村市
工場・倉庫宅地他	土地	埼玉県比企郡ときがわ町

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、一部の国内連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

工場・倉庫宅地他については、不動産鑑定を行った結果、時価が著しく下落しているため当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

## (3) 減損損失の金額

建物及び構築物	28,646千円
機械装置及び運搬具	3,198千円
工具、器具及び備品	20,296千円
リース資産	3,732千円
無形固定資産（その他）	21,981千円
土地	10,108千円
計	87,964千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

なお、連結子会社については会社単位でグルーピングをしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、土地については、不動産鑑定士による鑑定額により評価しております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## (1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 無形固定資産（その他）等	樂揚電機（深圳）有限公司 中国深圳
遊休資産	土地、無形固定資産（その他）	埼玉県深谷市

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、一部の海外連結子会社において当初予測していた取引先からの受注が減少したことにより将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

遊休資産については、事業の用に供しなくなったため当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

## (3) 減損損失の金額

建物及び構築物	12,384千円
機械装置及び運搬具	54,302千円
工具、器具及び備品	25,966千円
無形固定資産(その他)	20,730千円
土地	8,812千円
計	122,195千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

なお、連結子会社については会社単位でグルーピングをしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、土地については、不動産鑑定士による鑑定額により評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,564千円	53,616千円
組替調整額	—	△150,711
税効果調整前	55,564	△97,095
税効果額	△19,922	37,808
その他有価証券評価差額金	35,642	△59,286
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,160	△23,360
その他の包括利益合計	38,802	△82,646

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,342,554	—	—	4,342,554
合計	4,342,554	—	—	4,342,554
自己株式				
普通株式	138,178	—	—	138,178
合計	138,178	—	—	138,178

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権	普通株式	130,000	—	130,000	—	—
	合計	—	130,000	—	130,000	—	—

（注）平成24年新株予約権の当連結会計年度減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	利益剰余金	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,342,554	—	—	4,342,554
合計	4,342,554	—	—	4,342,554
自己株式				
普通株式	138,178	—	—	138,178
合計	138,178	—	—	138,178

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	21,021	利益剰余金	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	602,686千円	615,462千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△212,429	△116,600
現金及び現金同等物	390,256	498,862

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品別・事業の種類別に「送風機事業」「住設事業」「自動巻線機事業」「企業再生支援事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの製品及び事業概要は以下のとおりであります。

- |            |                                |
|------------|--------------------------------|
| ① 送風機事業    | 小型送風機及び小形モーター                  |
| ② 住設事業     | 防水照明器具等の住宅関連機器及び住宅換気・ビル換気関連用製品 |
| ③ 自動巻線機事業  | 各種巻線機並びに電気器具                   |
| ④ 企業再生支援事業 | 企業再生支援                         |

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損失ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,903,439	1,102,465	771,791	40,135	4,817,832	—	4,817,832
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,903,439	1,102,465	771,791	40,135	4,817,832	—	4,817,832
セグメント利益 又は損失(△)	219,704	13,668	△338,697	6,762	△98,562	△189,864	△288,426
セグメント資産	2,487,116	666,207	577,084	456,834	4,187,243	1,165,312	5,352,555
その他の項目							
減価償却費	98,376	12,702	21,977	—	133,056	10,208	143,265
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	105,115	7,190	12,769	—	125,074	1,792	126,867

(注) 1. セグメント利益の調整額△189,864千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,165,312千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額10,208千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,792千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,832,684	1,181,551	1,095,844	21,801	5,131,881	—	5,131,881
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,832,684	1,181,551	1,095,844	21,801	5,131,881	—	5,131,881
セグメント利益 又は損失(△)	67,107	84,384	△23,630	18,779	146,640	△204,298	△57,658
セグメント資産	2,440,129	643,505	477,920	440,819	4,002,374	930,020	4,932,395
その他の項目							
減価償却費	91,488	18,461	401	—	110,351	10,169	120,520
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	119,582	17,945	1,790	—	139,317	7,983	147,300

(注) 1. セグメント利益の調整額△204,298千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額930,020千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額10,169千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,983千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	826.84円	757.64円
1株当たり当期純損失金額(△)	△94.39円	△44.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△396,850	△187,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△396,850	△187,287
普通株式の期中平均株式数(株)	4,204,376	4,204,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年7月2日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の数 1,300個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,476,344	3,185,388
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,476,344	3,185,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,204,376	4,204,376

（重要な後発事象）

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、株式会社小田原エンジニアリングを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、本日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、本日公表の「株式会社小田原エンジニアリングによるローヤル電機株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	157,885	385,941
受取手形	246,617	276,125
売掛金	1,147,412	1,057,618
営業投資有価証券	456,834	440,819
商品	137,378	152,198
製品	69,692	65,319
原材料	252,002	271,672
仕掛品	61,523	56,213
貯蔵品	4,389	4,253
前払費用	6,794	8,226
関係会社短期貸付金	32,496	39,461
その他	36,010	28,923
貸倒引当金	△1,563	—
流動資産合計	2,607,474	2,786,772
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	174,720	158,164
構築物	8,727	7,106
機械及び装置	42,739	53,725
車両運搬具	2,068	1,203
工具、器具及び備品	49,647	53,407
土地	619,249	610,437
建設仮勘定	4,877	5,709
有形固定資産合計	902,031	889,754
<b>無形固定資産</b>		
借地権	32,841	32,841
ソフトウェア	17,807	26,603
その他	2,880	864
無形固定資産合計	53,529	60,308
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	488,691	259,295
関係会社株式	73,906	12,747
関係会社長期貸付金	1,224,740	1,196,405
敷金及び保証金	15,827	15,264
破産更生債権等	0	0
その他	272	272
貸倒引当金	△804,427	△883,570
投資その他の資産合計	999,010	600,415
固定資産合計	1,954,571	1,550,478
資産合計	4,562,046	4,337,250

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	294,987	252,068
買掛金	285,819	279,252
短期借入金	200,000	200,000
未払金	46,778	74,431
未払法人税等	11,447	29,682
賞与引当金	17,951	18,629
その他	43,673	52,922
流動負債合計	900,658	906,985
固定負債		
繰延税金負債	73,707	35,899
退職給付引当金	68,215	74,824
債務保証損失引当金	—	70,000
関係会社事業損失引当金	95,839	47,681
長期預り保証金	2,672	2,672
長期未払金	13,752	12,085
資産除去債務	14,700	14,700
固定負債合計	268,886	257,863
負債合計	1,169,545	1,164,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金		
資本準備金	1,447,761	1,447,761
その他資本剰余金	228,982	228,982
資本剰余金合計	1,676,743	1,676,743
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	150,000	—
設備更新積立金	200,000	—
別途積立金	1,117,191	—
繰越利益剰余金	△1,313,375	△6,996
利益剰余金合計	268,816	108,003
自己株式	△227,043	△227,043
株主資本合計	3,256,964	3,096,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,536	76,250
評価・換算差額等合計	135,536	76,250
純資産合計	3,392,501	3,172,401
負債純資産合計	4,562,046	4,337,250

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
売上高	3,807,496	3,851,212
売上原価	3,290,784	3,319,789
売上総利益	516,712	531,422
販売費及び一般管理費	473,865	512,694
営業利益	42,846	18,728
営業外収益		
受取利息	18,717	18,270
受取配当金	7,148	5,079
受取家賃	10,236	9,436
為替差益	—	1,821
関係会社事業損失引当金戻入額	376,091	48,157
その他	14,994	15,056
営業外収益合計	427,188	97,821
営業外費用		
支払利息	1,409	1,298
為替差損	14,392	—
貸倒引当金繰入額	804,427	79,143
債務保証損失引当金繰入額	—	70,000
その他	4,580	4,000
営業外費用合計	824,809	154,442
経常損失（△）	△354,773	△37,892
特別利益		
投資有価証券売却益	—	152,367
新株予約権戻入益	130	—
特別利益合計	130	152,367
特別損失		
固定資産除売却損	0	95
投資有価証券売却損	—	1,655
関係会社株式評価損	49,999	61,158
減損損失	10,108	10,828
厚生年金基金脱退損失	—	164,348
特別損失合計	60,108	238,087
税引前当期純損失（△）	△414,752	△123,612
法人税、住民税及び事業税	6,636	31,860
法人税等調整額	△2,730	△15,681
法人税等合計	3,906	16,178
当期純損失（△）	△418,658	△139,791

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	設備更新積立金	別途積立金
当期首残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失(△)								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	△873,694	708,496	△227,043	3,696,645	99,894	99,894	130	3,796,669
当期変動額								
剰余金の配当	△21,021	△21,021		△21,021				△21,021
当期純損失(△)	△418,658	△418,658		△418,658				△418,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					35,642	35,642	△130	35,512
当期変動額合計	△439,680	△439,680	—	△439,680	35,642	35,642	△130	△404,168
当期末残高	△1,313,375	268,816	△227,043	3,256,944	135,536	135,536	—	3,392,501

当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	設備更新積立金	別途積立金
当期首残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191
当期変動額								
配当平均積立金の取崩						△150,000		
設備更新積立金の取崩							△200,000	
別途積立金の取崩								△1,117,191
剰余金の配当								
当期純損失（△）								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△150,000	△200,000	△1,117,191
当期末残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	-	-	-

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△1,313,375	268,816	△227,043	3,256,944	135,536	135,536	3,392,501
当期変動額							
配当平均積立金の取崩	150,000	-		-			-
設備更新積立金の取崩	200,000	-		-			-
別途積立金の取崩	1,117,191	-		-			-
剰余金の配当	△21,021	△21,021		△21,021			△21,021
当期純損失（△）	△139,791	△139,791		△139,791			△139,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△59,286	△59,286	△59,286
当期変動額合計	1,306,378	△160,813	-	△160,813	△59,286	△59,286	△220,099
当期末残高	△6,996	108,003	△227,043	3,096,151	76,250	76,250	3,172,401

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、株式会社小田原エンジニアリングを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、本日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、本日公表の「株式会社小田原エンジニアリングによるローヤル電機株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照下さい。

7. その他

(1) 役員の変動

平成28年2月10日付で公表いたしました「取締役及び監査役選任に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。